

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 小川 桂子

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 小川 桂子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ユニオンツール株式会社 長岡工場  
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	16,898,725	18,613,270	23,188,698
経常利益 (千円)	2,672,527	3,454,012	3,718,710
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,948,219	2,571,055	2,655,614
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,595,012	1,097,512	4,090,157
純資産額 (千円)	50,945,776	52,500,297	52,440,455
総資産額 (千円)	55,873,303	57,820,940	57,605,355
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	112.76	148.81	153.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.2	90.8	91.0

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.88	51.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、先行きの不透明感を抱えつつありましたが、実態経済は概ね想定通りの推移になりました。当社の当第3四半期においては引き続き車載関連、半導体関連および通信機器関連の堅調な需要動向に支えられ増収に結びついております。

収益面では、堅調な需要による増収効果に伴う利益の向上に、現地子会社の稼働率向上に伴う原価低減効果が発現し、前年同期と比べ増益となっております。

当連結会計年度は、現地生産化を推進しており、その一環として第4四半期に上海地区において工場の移転を計画しております。この移転に伴い、引き続き拡大している中国の半導体市場においても当社の得意とする高品質・高技術を求めるユーザーを確実に取り込むことができる体制を整えていく予定です。最新鋭設備の配置推進によるコスト削減効果を見込むことにより、売上と利益の両方の拡大を目指しております。当第3四半期においては、移転のための一時的な稼働減等に備え在庫の拡充等を行うことにより、移転時の機会損失を防ぎながら安定的な成長の準備を行っております。

このようなことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,613百万円(前年同期比10.1%増)となり、営業利益は3,404百万円(同25.0%増)、経常利益は3,454百万円(同29.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,571百万円(同32.0%増)となっております。

次にセグメント別の状況ですが、日本地区での売上高(セグメント間取引消去額を含む。以下同じ。)は13,129百万円(前年同期比11.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は2,410百万円(同26.4%増)となっております。引き続き、車載関連や通信インフラ向け需要を取り込み増収となっております。また、全社を挙げて行っている様々な一般管理費用の削減効果も加わり増益となっております。

日本を除くアジア地区は、現地生産強化による稼働率の向上により、増収増益となっております。この地区においては最新鋭機を順次投入しており、更なる飛躍を期待しております。この地区での売上高は8,706百万円(同11.2%増)となり、セグメント利益は677百万円(同41.2%増)となっております。

北米地区は、売上高は1,046百万円(同7.5%増)、セグメント利益は32百万円(同28.6%減)と、市場での競争が激化しており、厳しい結果となっております。

欧州地区では、各種施策の効果発現により、売上高は1,182百万円(同4.3%増)、セグメント利益は150百万円(同2.0%増)となっております。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は57,820百万円(前連結会計年度末比215百万円増)となりました。

流動資産合計は27,875百万円(同939百万円増)となりました。主な変動要因は有価証券(同462百万円増)、棚卸資産(同1,041百万円増)および現金及び預金(同924百万円減)であります。

固定資産合計は29,945百万円(同723百万円減)となっております。このうち、有形固定資産合計は22,400百万円(同680百万円増)となっております。主な変動要因は、機械装置及び運搬具(同439百万円増)および建設仮勘定(同290百万円増)であります。その他、投資その他の資産合計が7,451百万円(同1,414百万円減)となっております。主な変動要因は、投資有価証券(同1,406百万円減)であります。

負債合計は5,320百万円(同155百万円増)となりました。流動負債合計は4,157百万円(同589百万円増)となりました。主な変動要因は、賞与引当金(同528百万円増)であります。固定負債合計は1,163百万円(同433百万円減)となりました。これは主に、繰延税金負債(同454百万円減)によるものであります。

純資産合計は52,500百万円(同59百万円増)となりました。株主資本合計が49,924百万円(同1,533百万円増)、その他の包括利益累計額合計が2,575百万円(同1,473百万円減)となっております。主な変動項目は、自己株式(同2,710百万円減)、その他有価証券評価差額金(同967百万円減)および利益剰余金(同1,177百万円減)であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、この期間の研究開発費の総額は1,184百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	19,780,000	19,780,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月2日(注)	1,008,590	19,780,000	-	2,998,505	-	3,020,484

(注) 自己株式の消却による減少であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7) 【議決権の状況】

###### 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,511,700		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,241,700	172,417	同上
単元未満株式	普通株式 35,190		同上
発行済株式総数	20,788,590		
総株主の議決権		172,417	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式57株が含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

###### 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井 六丁目17番1号	3,511,700		3,511,700	16.89
計		3,511,700		3,511,700	16.89

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等の所有株式数」は、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

#### 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,610,977	8,686,703
受取手形及び売掛金	7,926,127	8,126,461
有価証券	651,393	1,113,480
商品及び製品	4,439,891	4,782,011
仕掛品	1,078,269	1,433,558
原材料及び貯蔵品	2,435,657	2,780,243
その他	987,923	1,158,771
貸倒引当金	193,952	205,648
<b>流動資産合計</b>	<b>26,936,288</b>	<b>27,875,581</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	6,959,150	6,875,766
機械装置及び運搬具（純額）	7,728,132	8,167,873
工具、器具及び備品（純額）	314,160	363,643
土地	5,843,876	5,828,864
建設仮勘定	873,875	1,163,981
<b>有形固定資産合計</b>	<b>21,719,196</b>	<b>22,400,129</b>
無形固定資産	84,043	93,963
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,690,182	7,283,743
その他	226,904	216,305
貸倒引当金	51,260	48,782
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,865,827</b>	<b>7,451,265</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>30,669,067</b>	<b>29,945,358</b>
<b>資産合計</b>	<b>57,605,355</b>	<b>57,820,940</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,129,951	1,184,699
未払金	181,723	203,162
未払費用	826,176	811,421
未払法人税等	611,931	689,684
賞与引当金	639,258	1,167,591
その他	178,540	100,464
流動負債合計	3,567,581	4,157,024
固定負債		
長期未払金	219,828	219,828
繰延税金負債	927,258	473,230
退職給付に係る負債	449,598	470,459
その他	633	101
固定負債合計	1,597,319	1,163,619
負債合計	5,164,900	5,320,643
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,020,727	3,020,484
利益剰余金	51,813,719	50,636,619
自己株式	9,441,535	6,730,807
株主資本合計	48,391,417	49,924,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,470,586	1,502,643
為替換算調整勘定	1,627,391	1,119,686
退職給付に係る調整累計額	48,939	46,834
その他の包括利益累計額合計	4,049,037	2,575,495
純資産合計	52,440,455	52,500,297
負債純資産合計	57,605,355	57,820,940

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	16,898,725	18,613,270
売上原価	10,772,242	11,734,159
売上総利益	6,126,482	6,879,111
販売費及び一般管理費	3,403,876	3,474,946
営業利益	2,722,606	3,404,165
営業外収益		
受取利息	24,117	40,350
受取配当金	55,981	46,394
固定資産賃貸料	24,572	21,056
補助金収入	86,660	293
助成金収入	20,025	28,449
スクラップ売却益	51,956	100,171
その他	62,643	42,805
営業外収益合計	325,957	279,519
営業外費用		
支払利息	34	15
売上割引	22,122	23,635
減価償却費	16,480	18,120
為替差損	232,747	110,906
支払手数料	35,263	53,936
租税公課	48,273	5,655
その他	21,115	17,402
営業外費用合計	376,036	229,672
経常利益	2,672,527	3,454,012
税金等調整前四半期純利益	2,672,527	3,454,012
法人税、住民税及び事業税	934,643	1,114,373
法人税等調整額	210,335	231,416
法人税等合計	724,307	882,956
四半期純利益	1,948,219	2,571,055
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,948,219	2,571,055



【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,948,219	2,571,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	453,683	967,942
為替換算調整勘定	196,419	507,705
退職給付に係る調整額	3,310	2,105
その他の包括利益合計	646,793	1,473,542
四半期包括利益	2,595,012	1,097,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,595,012	1,097,512
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、手形満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日および当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	53,848千円	48,100千円
支払手形	40,086	47,985
設備関係支払手形	888	14,170

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
役員報酬	149,714千円	156,518千円
給料・賞与	1,098,648	997,412
賞与引当金繰入額	125,043	283,427
貸倒引当金繰入額	17,197	13,118
退職給付費用	46,570	45,396
手数料	268,455	268,474
減価償却費	142,134	136,167

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	1,658,022千円	1,759,055千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	431,929	25	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金
平成29年8月4日 取締役会	普通株式	449,206	26	平成29年6月30日	平成29年9月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	518,308	30	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金
平成30年8月7日 取締役会	普通株式	518,304	30	平成30年6月30日	平成30年9月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成30年7月2日付で、自己株式1,008,590株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金、自己株式が2,711,785千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が50,636,619千円、自己株式が6,730,807千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,177,311	7,615,067	973,508	1,132,838	16,898,725	-	16,898,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,651,815	211,946	-	837	4,864,599	4,864,599	-
計	11,829,127	7,827,014	973,508	1,133,675	21,763,325	4,864,599	16,898,725
セグメント利益	1,907,081	479,690	46,133	147,405	2,580,310	142,295	2,722,606

(注) 1 セグメント利益の調整額 142,295千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,923,640	8,461,830	1,046,663	1,181,136	18,613,270	-	18,613,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,206,220	244,938	42	1,373	5,452,575	5,452,575	-
計	13,129,861	8,706,768	1,046,706	1,182,510	24,065,846	5,452,575	18,613,270
セグメント利益	2,410,304	677,294	32,949	150,303	3,270,852	133,312	3,404,165

(注) 1 セグメント利益の調整額 133,312千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	112円76銭	148円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,948,219	2,571,055
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額(千円)	1,948,219	2,571,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,277	17,276

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 518,304千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 30円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・ 平成30年9月3日

(注) 平成30年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し支払いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

ユニオンツール株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三井勇治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山太一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。